



安道よし子の一般質問

「戦争法案」先取りの基地拡大

安倍内閣がすすめる「戦争法案」の先取りとなる「災害拠点施設と自衛隊病院」は市民の将来にかかわる問題です。

平時は「有事」想定訓練場に

私は、「災害」の名で「有事」想定訓練を実施する「災害拠点施設」は「戦争法案」先取りの施設と質すと、市長は「災害のための施設で、サッカー場やグラウンド等の運動場も整備され、平日夜間と土・日は市民に開放される。市の利用計画と一部合致する」と答弁。

市街地の「緩衝緑地」は保全を

しかし、市街地の緩衝緑地を伐採し運動場の利用は制限。更に、入間基地の管理下にやり日常的な訓練施設とな

負傷兵を治療し戦場に戻す重症兵は後送病院へ

基地跡地は地元返還が原則・住民のために緑地保全と公園を

「自衛隊病院」の本質は戦時医療を担う戦闘力保持・増進のための後送病院。「戦時医療を担う病院を受け入れていいのか」と訴えると、市長は「後送病院」の役割は認識していると答弁。小児二次救急や周産期医療の受け入れは無理で、二次救急の受け入れも「支障をきたさない範囲の受け入れ」であり、地

域医療を担う病院ではありません。市民が求める総合病院とは、性質が大きく異なります。基地跡地利用は、昭島市等参考にすれば市負担無しで、緑地の保全と公園の整備等が可能。留保地は、市民のために活用すべきです。

反対なら近隣自治体と協力する

近隣自治体への影響も甚大です。私が「近隣自治体と協議すべき」と質すと、「反対となれば近隣自治体と協議し協力を要請する」との意向を示しました。

基地被害の歴史を踏まえれば「基地の拡大強化」を市民は認めません。平和なまちを望んでいます。



いつもはつらつ

あんどう
安道 よし子の

No. 38
2015年 夏号

市議会通信



日本共産党市議会議員

暑い毎日が続きます。お元気でお過ごしでしょうか。

国会では「戦争法案」の行方が山場を迎えています。今年は終戦・被爆から70年。平和の尊さを再確認する夏でもあります。

入間市では、東町側基地跡地の利用を巡る問題が発生。安倍内閣がすすめる戦争法案と一体の基地の拡大強化となることは明らかです。一般質問は、「災害対応拠点施設と自衛隊病院」問題を取り上げました。ご意見・ご指導をお願いします。



終戦・被爆70周年にあたり市議会が決議

核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現に役割果たす

今年は、終戦・被爆から70周年という節目の年です。市民の代表である市議会が、社会情勢を踏まえ今だからこそ、平和の尊さを訴えることが重要と捉え、私は「決議」を提案しました。議会最終日に「決議」は、全会一致で可決、採択されました。

入間市は、終戦から50年の年に「平和都市宣言」を行い、平成23年には広島・長崎の両都市が主宰し、国内外の6,500を超える都市が加盟する「平和首長会議」に加盟しています。決議では、改めて、「核兵器廃絶と、世界の恒久平和実現」に向けて全力を尽くす決意を表明しています。



みなさんの声をとどけて働きます

安道よし子の連絡先 電話04(2962)8082 携帯090(4811)0553

東町留保地は緩衝緑地と公園に 第2回定例議会

「戦争法案」先取りの「基地拡大」は許さない

防衛省は、中期防衛力整備計画に基づき東町側留保地(28ha)に「災害対処拠点施設と自衛隊病院」の整備を入間市に打診。

留保地利用の優先権を持つ入間市は、「緩衝緑地保全と憩いの公園」整備の計画を平成20年、財務省に提示しています。

説明不足・十分議論尽くすべき

5月29・30日の市民説明会では、「市民への説明不足。防衛省の利用計画と入間市の利用計画は合致しない。貴重な緑地は保全を。災害の名による基地の拡大・強化だ」など、反対の声が大多数でした。

災害拠点に名を借りた基地拡大

防衛省の要請を受け入れると、市街地に残る貴重な緑地帯は伐採され訓練場に。「災害拠点施設」は入間基地の管理下に移され、日常的な訓練場になります。利用内容には「各種事態・防衛力の役割に継ぎ目なく対応するための防衛力強化の訓練施設」と示されています。「災害拠点」に名を借りた基地の拡大・強化そのものです。

「災害」となれば今後「オスプレイ」の飛来も想定され、東町小・中学校や公共施設が並ぶこの地域への影響は大きく、東町

や周辺地域住民が、更なる環境悪化や騒音被害の拡大に苦しむことは明らかです。

市の計画は「市負担ゼロ」で実現

入間市は、平成20年の計画通り「緩衝緑地保全とスポーツ公園等」の整備に取り組むべきです。昭島市は市負担ゼロで整備しており参考になります。安倍内閣がす

すめる「戦争法案」先取りの「基地の拡大強化」に共産党は反対です。



「戦争する国づくり」と一体の「自衛隊病院」

「自衛隊病院」は、第一線で負傷した隊員を治療後現地に戻し、重症隊員を最終後送病院(自衛隊中央病院)へと送る「後送態勢」の一環となる「後送病院」です。

自衛隊衛生の本質は、有事に備えた「人的戦闘力の保持・増進」であり、戦時医療を担うのが自衛隊病院の役割です。

田中市長は、「自衛隊病院には、二次救急の受け入れを要請し、地域医療に貢献してもらおう」と説明しますが、配属の小児科医師は1人のみ。周産期医療を担う医師はゼロ。小児二次救急や周産期医

療の受け入れはできません。二次救急の受け入れも「自衛隊病院の支障をきたさない範囲」の制限つきです。自衛隊病院は、地域医療を担う病院ではありません。

入間市の判断前に「災害拠点施設と自衛隊病院」の国庫予算が27年度計上です。

安倍内閣がすすめる「戦争する国づくり」のための自衛隊病院は平和を願う市民が認めません。



市民から批判が相次ぐ

市民から市に寄せられた意見を紹介します。○市民の意見を聞く前に「市の考え」で市が防衛省からの申し入れを受け入れる考えを示すのはおかしい○防衛省の計画は市の計画とは合致していない○戦争法との関係を見ると自衛隊が海外へ出ていくための病院ではないか○住民投票に値する大きな問題○災害対処に名を借りた基地拡張は戦争に直結する○環境アセスを行うべき。

市は市民の声を受け止め、防衛省からの申し入れを拒否すべきです。

核兵器廃絶とオスプレイの決議

入間市議会は、終戦・被爆70周年にあたり戦没者・原爆死没者を含むすべての戦争被害者に哀悼の意を表するとともに、「ヒロシマ・ナガサキ」の願いである核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、全力を尽くす決意を表明する決議を行いました。

オスプレイ横田基地配備の発表と飛行を受け、市民の不安が増大しています。情報提供並びに説明が国の責任において適切になされるまでの間、配備及び飛行を見合わせるよう強く求める等のCV-22オスプレイの米軍横田基地への配備に対する決議も行いました。

危険なマイナンバー推進に反対

全ての国民に12桁の番号をつけ、国が、所得・資産の掌握、徴税強化、社会保障費の過度の抑制を可能にするマイナンバー制度。10月通知、1月実施をふくむ補正予算に共産党は反対しました。年金機構から個人情報が出たのと同様に、情報保護は、不可能な状態です。導入している諸外国では、この制度の廃止を決めた国もあります。

日本共産党市議会報告

2015年7月 発行/日本共産党入間市議会
連絡先/電話・Fax2932-2840

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883